

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和6年3月分）

【製造業】

- 製造業は、1月の鉱工業生産指数は前月比▲10.1%となった。ヒアリングでは、国内需要はほぼ戻っているとの声や、価格転嫁の動きが強まっていることから売り上げは徐々に増加傾向にあるとの声が聞かれた。一方で、自動車メーカーの出荷停止の影響により受注が減少していることや農業機械関連、建設機械関連において減産が続くことを懸念する声が聞かれた。
- 地場産業は、1月の鉱工業生産指数は、繊維工業、家具、窯業・土石、パルプ・紙で下落した。ヒアリングでは、原材料や人件費の値上がりに価格転嫁が追いつかなくなっているとの声や、販売単価の上昇により売り上げは上向きであるものの、設備・人材不足により販売数量が減少しているとの声が聞かれた。

【設備投資】

- 設備投資は、2月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲8.0%となった。ヒアリングでは、事務効率化のためにIoT設備の導入を行っているとの声や省エネ、省力化に伴った設備投資の機運が高まっているとの声が聞かれた。一方で、大きな設備投資案件は少ないとの声が聞かれた。

【個人消費】

- 個人消費は、2月の販売額は、ドラッグストア、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同4.1%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、アパレル部門は天候の影響もあり来店客数が伸びず低調に推移しているとの声や、値上げ商品の増加で買い控えが起きているとの声が聞かれた。

【観光】

- 観光は、2月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲5.5%、▲11.4%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンド需要が概ね好調との声が聞かれた一方で、人手不足に苦慮しているとの声や、食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫しているとの声が聞かれた。

【資金繰り】

- 企業の資金繰りは、2月の制度融資実績は、13ヶ月連続で増加した。金融機関からは、価格転嫁が進んでいることで資金量が必要となり運転資金の需要が目立ったとの声や、伴走支援型特別保証制度等について、取扱期間が延長され一定の需要があるとの声が聞かれた。マイナス金利政策解除については現状では大きな影響はないとの声が聞かれた。

【雇用】

- 雇用面は、2月の有効求人倍率は1.58倍と29ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、採用難が続いているため求人だけでなく地元の学校関係にも声掛けを行い、インターンシップも積極的に受け入れているとの声や、社長が海外へ面接に行っているとの声が聞かれた。

【景気動向】

1月の景気動向指数（一致指数）は前月比▲2.4ポイント、2月の中小企業の景況感と同3ポイント上昇となった。